

平成28年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

趣旨

- 毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れ
- 各府省の概算要求に反映させるため、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請
- 申入れ項目・内容は、地方公共団体の意見を踏まえて選定

平成28年度の申入れ項目

- 申入れ項目数 24件（平成27年度 29件）
- 申入れ項目の類型
 - ① 超過負担の解消など国の財政措置を求めるもの 13件
 - ② 地方の意見や地方分権改革の観点等を踏まえ、現行制度の改正を求めるもの 4件
 - ③ 関連する閣議決定等の遵守を求めるもの 8件
 - ④ 新たな制度の創設に向けた検討等にあたり、地方意見の尊重を求めるもの 6件

※1項目で複数類型の申入れを行うものもあり、申入れ項目数とは一致しない。

平成28年度予算申入れの主な内容

1. 社会保障関連分野

社会保障制度改革関連	社会保障制度の更なる改革	社会保障の多くを担う地方の意見を十分に踏まえること
	医療・介護サービスの提供体制改革等の円滑な遂行	医療費適正化基本方針や医療・介護サービスの提供体制のあり方を検討する際には、高齢化率など地域の構造的な要因に十分留意すること
	国民健康保険制度の持続可能性の確保等	都道府県が財政運営の主体となる新制度へ円滑に移行できるよう、制度や運用、財政支援の詳細について、地方と十分に協議すること
	子ども・子育て支援に係る財政措置等	新制度の施行状況の把握に努め、必要に応じ、適切な運用改善措置を講じるなど、円滑な新制度の定着を図ること
その他	乳幼児医療費に係る国庫負担金減額措置の見直し等	国民健康保険に係る国庫負担金減額措置について早急に検討を行い、廃止するなどの見直しを行うこと
	障害者支援のあり方の見直し等	障害者支援のあり方の見直しに際し、地方の意見を踏まえた上で、制度の安定的な運営が可能となるよう必要な措置を講じること

2. 社会保障関連以外の分野

東日本大震災の復旧・復興及び国土強靱化等の推進	東日本大震災からの復旧・復興について、復興・創生期間の事業が円滑に推進されるよう適切な措置を講じること及び国土強靱化等に係る所要の財源を確保すること
まち・ひと・しごと創生の新型交付金の制度設計	制度設計に際し、地方の意見を十分に踏まえ、地方の予算編成に支障を来さないよう、その内容等を早期に示すこと
PPP/PFIの推進	地方公共団体におけるPPP/PFIの導入を推進するため、専門家の派遣、優良事例の普及等所要の措置を講じること
地球温暖化対策の推進	地方の地球温暖化対策に関する財源確保、特に森林吸収源対策の新たな仕組みの導入について検討し、結論を得ること

平成28年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

- I 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化
 - 1 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
 - 2 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制及び効率的な行財政運営への協力等
 - 3 国庫補助負担金の整理合理化等
- II 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
 - 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
 - 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
 - 3 国の施策に関連して設立された第三セクター等の経営健全化の取組への協力等
- III 東日本大震災の復旧・復興の推進及び国土強靱化、防災・減災対策の推進

2 個別事項

<内閣官房>

- 1 社会保障制度の更なる改革
- 新 2 まち・ひと・しごと創生の新型交付金の制度設計

<内閣府>

- 1 自殺対策に係る財政措置
- 新 2 PPP/PFIの推進(同旨 文部科学省、環境省)

<文部科学省>

- 1 教職員定数の増加の抑制
- 2 特別支援教育就学奨励事業に係る超過負担の解消

<厚生労働省>

- 1 医療・介護サービスの提供体制改革等の円滑な遂行
- 2 国民健康保険制度の持続可能性の確保等
- 3 子ども・子育て支援に係る財政措置等(同旨 内閣府、文部科学省)
- 新 4 乳幼児医療費に係る国庫負担金減額措置の見直し等
- 新 5 予防接種に係る財政措置等
- 新 6 障害者支援のあり方の見直し等

<農林水産省、国土交通省>

- 1 直轄事業の見直し
- 2 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善

<林野庁>

- ・ 林業公社の抜本的な経営対策等

<環境省、林野庁、資源エネルギー庁>

- ・ 地球温暖化対策の推進

<環境省>

- 新 ・ 産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去等に係る財政負担